

株主の皆様へ



代表取締役社長

黒田 浩史

■ごあいさつ

株主の皆様には、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染拡大で困難な状況の中、罹患された方々や事業運営に大きな影響を受けている方々には心からお見舞いを申し上げるとともに、医療・物流等の第一線でご尽力頂いている方々にこの場をお借りして感謝申し上げます。

本年は、「第76期定時株主総会招集ご通知」でお伝え致しましたように、感染防止を第一として変則的な株主総会を開催させていただきました。株主の皆様のご理解とご協力に感謝致します。当社ホームページに決算の内容や会社現況を説明した動画を今回新たに掲載しましたので、本通信と合わせそちらをご覧ください、当社の現状につきご理解を深めて頂ければ幸いです。

ではここに当社第76期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

2020年6月

■当期の概要

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、米中貿易摩擦の長期化等による世界経済の減速に加え、1月以降の新型コロナ

ウィルスの感染拡大の影響を受け、年度後半には2四半期連続で実質GDP成長率がマイナスになるなど、極めて厳しい状況となりました。

こうした状況下、当社グループの受注高は13,339百万円（前年同期比4,783百万円、26.4%減）となり、売上高も15,083百万円（前年同期比2,671百万円、15.0%減）と減収となりました。

利益面に関しては、売上原価及び販売管理費の抑制に努めたものの売上高の減少を補うには至らず、営業利益は338百万円（前年同期比939百万円、73.5%減）、経常利益は275百万円（前年同期比955百万円、77.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益132百万円（前年同期比739百万円、84.8%減）と大幅な減益となりました。

期末配当につきましては、総合的に勘案した結果、1株当たり15円とさせていただきます。

■来期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界の経済、社会生活において新型コロナウイルスの感染拡大の影響が深刻となっており、パンデミック終息時期の見通しが立たない中、国内外の経済情勢の先行きを見極めることは困難な状況となっております。

このような状況下において、当社グループは感染拡大防止に最大限の配慮を払いつつ、事業環境の変化に対して適時適切な対応を行い、メーカーとしての供給責任を果たして参る所存です。

次期の業績および年間配当につきましては、新型コロナウイルスが世界経済に与える影響等、現時点では不確定要素が多く合理的な見通しを立てることが困難なため未定とし、今後合理的に予想可能となった時点で速やかに公表いたします。株主の皆様には何卒ご理解とご支援のほどよろしくお願いいたします。



■ 駆動システム 売上高 **6,937**百万円

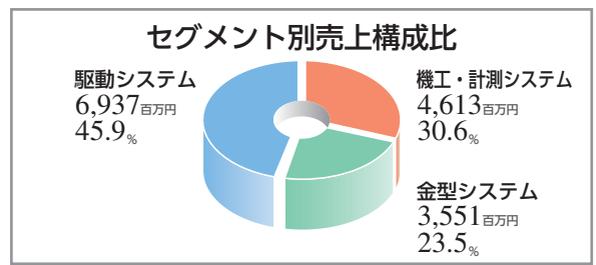
当セグメントでは、米中貿易摩擦や世界的景気減速の影響を受けて、期待していた半導体業界等の市況回復が遅れたことに加え、工作機械業界等の大幅な落ち込みや年明けからの新型コロナウイルスの感染拡大による受注の低迷により、受注高は4,901百万円（前年同期比3,466百万円、41.4%減）と大きく減少しました。売上高は受注残の消化により落ち込みを最小限に留めたものの、6,937百万円（前年同期比1,318百万円、16.0%減）となり、営業利益は358百万円（前年同期比538百万円、60.0%減）と減収減益となりました。

■ 金型システム 売上高 **3,551**百万円

当セグメントでは、自動車の電動化の動きが加速する中で、車載用モーター関連で来季以降の業績寄与が期待される複数の新規プロジェクトを獲得するとともに、既存プロジェクトの増産の恩恵を受けました。その一方で、世界的な景気低迷により、産業用モーター向け金型や家電向けモーターコアの受注・売上が落ち込みました。更に、新型コロナウイルス感染拡大の結果、立会の中止や物流の停滞に伴い期末に予定していた金型の出荷が出来なかったり、マレーシアの子会社が政府の全土封鎖命令により操業休止になる等の影響を受けました。以上の結果、受注高は4,296百万円（前年同期比327百万円、7.1%減）、売上高は3,551百万円（前年同期比1,077百万円、23.3%減）となりました。利益面では減収の影響に加え、新規プロジェクト向けプロセス開発の先行投資負担が発生したこと等により営業損失242百万円（前年同期は営業利益168百万円）と損失計上となりました。

■ 機工・計測システム 売上高 **4,613**百万円

当セグメントでは、自動車分野や半導体業界における投資抑制等の影響を受けるとともに、ロボット向け減速機市場や工作機械市場が低迷したことにより、受注高は要素機器、システム部門ともに低迷し、4,160百万円（前年同期比1,038百万円、20.0%減）となりました。一方、売上高は要素機器の売上が減少したものの、平面研削盤の売上の減少が最小限に抑えられたことに加え、(株)ゲーシングの売上が好調に推移したこと等により、4,613百万円（前年同期比324百万円、6.6%減）と落ち込みは軽微に抑えることができました。利益面では収益改善活動の成果による利益率の向上及び販売管理費の圧縮等が寄与して営業利益255百万円（前年同期比12百万円、5.2%増）と増益となりました。



各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

■ 働き方改革と新型コロナウイルスへの対応

当社では2018年度に社長をリーダーとする全社プロジェクトを立ち上げ、「働きやすさ」と「働き甲斐」の二つの軸で魅力ある職場を作ろうという目標を掲げて働き方改革に取り組んで来ました。無駄な仕事を廃止し、改善活動を全社展開し、ITやアウトソーシングを活用すること等を通じて生産性を向上させるというアプローチで臨んだ結果、資料のペーパーレス化、会議時間×参加人数36%の削減、社員年次有給休暇取得計画の超過達成等の成果を挙げることが出来ました。また働き方改革の一環として、社員にノートPCやスマートフォンを支給したり、VPN（仮想専用ネットワーク）を整備したり、RPA（業務自動化システム）のテスト導入を行う等、業務のデジタル化を進めて来ました。

そうした中で新型コロナウイルスの感染拡大という緊急事態に直面し、当社においても様々な感染防止対策に取り組みました。その一環として本社・営業部門を中心に在宅勤務/テレワークを実施しましたが、体制整備が進んでいたおかげで対象部門の9割以上の社員がスムーズにテレワークに移行できました。結果として、監査法人もテレワークという変則的な状況の中で決算業務を期日内に終える等、業務に大きな支障を生じることもなく、また社内に感染者を出すこともなく緊急事態を乗り越えることが出来ました。「アフターコロナ」の社会変化に対応し、当社としては更なる働き方改革とデジタルトランスフォーメーションを推進していきたいと考えています。

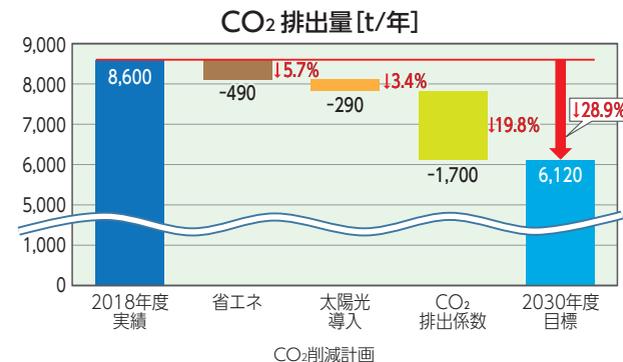
■ IRへの本格的取組開始と新ビデオ

当社では2019年度に社長直属組織として設置した経営企画室を中心に、関係部門と連携してIR活動の本格化に向けて準備を進めてまいりました。昨春秋に会社紹介ビデオを全面的に刷新し、本年4月より希望者に対してIR情報等のメール配信を行うサービスを開始しています。また、2020年6月初旬開催を目的に当社で初の試みとなる投資家向け決算説明会を予定し準備を進めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から投資家の方々にお集まり頂く形態での開催は断念せざるを得ない状況となりました。その代替として、「ごあいさつ」でも触れたように当社ホームページ上に、当社の事業概要、2020年3月期の決算概要及び今後の展望などを説明した動画を掲載しております。投資家の方々に当社の事業活動をより深く正確にご理解頂くために、今後も様々な形態でIR活動に従来以上に積極的に取り組んでいく所存です。

■ 地球温暖化対策への取り組み

当社は地球温暖化対策への取り組みとして、2019年末にCO₂排出削減計画を公表しました。計画では、当社の排出するCO₂を2018年度対比で2030年度までに29%、2050年度までに80%削減する目標を立てました。そのために、今後10年間で約2億5千万円の省エネ対策の投資を行う予定です。

今年の5月にはかずさアカデミア工場に太陽光発電パネルの設置を完了し、PPA電力購入契約に基づき使用電力の平均12%相当を再生可能エネルギーに切り替えました。今後、他事業所への太陽光発電パネル導入可否も検討することを含め、地球温暖化対策への取り組みを積極的に進め企業としての社会的責任を果たして行きます。



かずさアカデミア工場の太陽光パネル

■ Glue FASTEC（金型内接着積層システム）について

当社が開発した高効率モーターコア生産工法であるGlue FASTEC（金型内接着積層システム）については、「EV・HEV駆動システム技術展」を始めとする世界各地の展示会に出展する等、積極的な営業活動を提携パートナーであるユーログループと共同で行って来ました。その成果から、市場ではGlue FASTECの優れた特性への評価が高まり、昨年度は国内外複数のお客様の量産プロジェクトにこの技術を採用して頂くことが新たに決定しました。

Glue FASTECコアは、モーターのエネルギー効率を大幅に改善する等の優れた特長を持っています。モーターの効率向上は、世界の電力使用量削減に大きな効果を生むとともに、電気自動車等エコカーの普及を促進することを通じてCO₂削減につながります。当社では、自社のCO₂排出削減に取り組むだけでなく、Glue FASTECのような技術の提供を通じて低炭素社会の実現に貢献して行きます。

Glue FASTECについてご興味をお持ちの方は、動画での説明が当社ウェブサイトの事業説明ビデオ (<https://www.kuroda-precision.co.jp/company/profile/>) の中にごございますので、ぜひご覧ください。



今年1月のEV・HEV駆動システム技術展の様子

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
資産の部		
流 動 資 産	10,118	9,093
固 定 資 産	9,791	9,745
有 形 固 定 資 産	6,228	6,692
無 形 固 定 資 産	1,146	992
投 資 そ の 他 の 資 産	2,416	2,060
資 産 合 計	19,909	18,838
負債の部		
流 動 負 債	6,687	5,768
固 定 負 債	4,178	4,251
負 債 合 計	10,865	10,020
純資産の部		
株 主 資 本	7,114	7,123
資 本 金	1,883	1,892
資 本 剰 余 金	1,485	1,494
利 益 剰 余 金	3,754	3,746
自 己 株 式	△9	△8
その他の包括利益累計額	1,768	1,502
その他有価証券評価差額金	632	394
土 地 再 評 価 差 額 金	814	814
為 替 換 算 調 整 勘 定	317	265
退職給付に係る調整累計額	4	27
非支配株主持分	160	192
純 資 産 合 計	9,043	8,818
負債・純資産合計	19,909	18,838

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	2018年4月1日～ 2019年3月31日	2019年4月1日～ 2020年3月31日
売 上 高	17,754	15,083
売 上 原 価	12,642	11,219
売 上 総 利 益	5,112	3,863
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,834	3,524
営 業 利 益	1,277	338
営 業 外 収 益	193	182
営 業 外 費 用	240	246
経 常 利 益	1,230	275
特 別 利 益	37	45
特 別 損 失	37	92
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,230	229
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	398	61
法 人 税 等 調 整 額	△48	1
当 期 純 利 益	879	165
非支配株主に帰属する当期純利益	7	33
親会社株主に帰属する当期純利益	871	132

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	2018年4月1日～ 2019年3月31日	2019年4月1日～ 2020年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,417	436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△921	△1,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△376	270
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	17
現金及び現金同等物の増減額	95	△408
現金及び現金同等物の期首残高	2,527	2,623
現金及び現金同等物の期末残高	2,623	2,214

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
資産の部		
流動資産	8,570	7,697
固定資産	10,410	10,415
有形固定資産	5,294	5,803
無形固定資産	209	166
投資その他の資産	4,906	4,446
資産合計	18,980	18,112
負債の部		
流動負債	6,267	5,467
固定負債	3,920	4,066
負債合計	10,187	9,533
純資産の部		
株 主 資 本	7,346	7,370
資 本 金	1,883	1,892
資 本 剰 余 金	1,459	1,468
利 益 剰 余 金	4,011	4,018
自 己 株 式	△8	△8
評価・換算差額等	1,446	1,209
その他有価証券評価差額金	632	394
土地再評価差額金	814	814
純資産合計	8,792	8,579
負債・純資産合計	18,980	18,112

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	2018年4月1日～ 2019年3月31日	2019年4月1日～ 2020年3月31日
売 上 高	15,563	12,440
売 上 原 価	11,574	9,792
売 上 総 利 益	3,988	2,648
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,791	2,526
営 業 利 益	1,196	121
営 業 外 収 益	217	177
営 業 外 費 用	204	211
経 常 利 益	1,210	87
特 別 利 益	37	133
特 別 損 失	31	43
税 引 前 当 期 純 利 益	1,216	177
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	359	10
法 人 税 等 調 整 額	△17	19
当 期 純 利 益	873	147

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

会社の概要

(2020年3月31日現在)

商 号 黒田精工株式会社
 本 店 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
 創 業 1925年(大正14年)
 資 本 金 18億9千2百万円
 従 業 員 数 427名

連結対象会社の状況 (2020年3月31日現在)

連 結 子 会 社	持 分 法 適 用 関 連 会 社
クロダイインターナショナル株式会社 クロダブルジョンインダストリーズ(M) (マレーシア) 平湖黒田精工有限公司 (中国) 永昇電子株式会社 韓国黒田精工株式会社 KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. (英国) Jenaer Gewindetechnik GmbH (ドイツ) KURODA JENA TEC, INC. (米国) 株式会社ゲージング	日本金型産業株式会社

当社グループの主要な事業 (2020年3月31日現在)

セ グ メ ン ト	主 要 製 品
駆 動 シ ス テ ム	精密研削ボールねじ、転造ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、XYステージ、ガイド、ギア
金 型 シ ス テ ム	積層精密プレス型、精密金属プレス商品、モーターコア
機 工 ・ 計 測 シ ス テ ム	保持工具、ゲージ、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、コンプレッサ

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
定時株主総会	毎年6月下旬	郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
基準日	毎年3月31日	電話相談・相談	(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告により、当社のホームページに掲載します。 https://www.kuroda-precision.co.jp/ ただし、やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載します。	取次事務	三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

株式に関するお手続きについて

○証券会社等の口座に記録された株式		
お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
郵送物等の発送と返戻に関するご照会	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
支払期間経過後の配当金に関するご照会	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号	
株式事務に関する一般的なお問合せ	TEL. 0120-782-031 (フリーダイヤル)	
上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	
○特別口座に記録された株主様の株式に関する各種お手続きに関しましては、三井住友信託銀行株式会社が口座管理機関となっておりますので、下記へお問合せください。		
お問合せ先 0120-782-031 (フリーダイヤル)		
[手続き書類のご請求方法] ・インターネットによるダウンロード https://www.smbt.jp/personal/agency/index.html		

黒田精工株式会社

本社 / 〒212-8560 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
 TEL / 044-555-3800 (代表) FAX / 044-555-3524
<https://www.kuroda-precision.co.jp/>

